

【表紙】

【提出書類】 半期報告書  
【提出先】 東北財務局長  
【提出日】 平成28年12月26日  
【中間会計期間】 第31期中（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）  
【会社名】 株式会社山形ゴルフ倶楽部  
【英訳名】 YAMAGATA GOLF CLUB  
【代表者の役職氏名】 取締役社長 千歳 貞治郎  
【本店の所在の場所】 山形県東村山郡山辺町大字大蔵3197-1  
【電話番号】 (023) 666-2221  
【事務連絡者氏名】 総務部長 村岡 京子  
【最寄りの連絡場所】 山形県東村山郡山辺町大字大蔵3197-1  
【電話番号】 (023) 666-2221  
【事務連絡者氏名】 総務部長 村岡 京子  
【縦覧に供する場所】 該当事項はありません

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高(千円)	331,079	349,524	369,871	438,570	460,599
経常利益(千円)	78,139	83,091	74,762	39,415	37,237
中間(当期)純利益(千円)	45,651	58,077	50,702	16,860	23,240
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
発行済株式総数(千株)	10	10	10	10	10
純資産額(千円)	471,033	484,279	483,618	431,306	438,719
総資産額(千円)	744,100	757,309	747,535	668,034	657,317
1株当たり純資産額(円)	52,230	55,178	56,739	48,446	50,718
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	5,062	6,617	5,948	1,893	2,686
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	600	600
自己資本比率(%)	63.3	63.9	64.7	64.5	66.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	92,428	88,451	88,567	45,783	34,083
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	46,530	18,791	37,323	76,624	15,268
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,141	5,104	5,881	16,047	18,184
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高(千円)	198,131	175,041	187,016	110,485	141,653
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(名)	62 (49)	87 (69)	95 (72)	29 (15)	51 (33)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないために記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数（人）	95（72）
---------	--------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

中間会計期間のわが国経済は、イギリスのEU離脱による世界情勢の不安定化や日銀のマイナス金利によるデフレ脱却効果の不確実性など景気の動向は先の見えない状況となっております。

また、ゴルフ場業界に目を向けてみるとゴルファーの高年齢化が進む一方で、若年層のゴルファーの数が伸びておりません。これからのゴルフ場業界を発展させるには若年層へのゴルフの浸透が急務であります。景気の動向が不透明な現状ではなかなか難しい問題となっております。

このような状況の中、山形ゴルフ倶楽部はプレーフィ を値上げしたにも関わらず、上半期の入場者数は26,500名と昨年比661名の増となりました。これは冬期間の降雪が少なく4月1日よりオープンできたことが大きな要因であります。予約状況を見て人数の少ない所に適切にウルトラデーの設定などを実施した結果であると考えます。また、今年から導入したカーナビゲーションも好評で特にコンペの誘客に大いに貢献したようです。

県民ゴルフ場も上半期の入場者数が22,376名と昨年を613名の増となりました。これはオープンが4月9日と例年より2週間も早くオープンできたことと、県民ゴルフの友の会が人気を呼んで定着してきたことが大きな要因であると考えます。

財務面では、当上半期の売上高は369,871千円（前年比20,347千円増）と昨年を上回る売り上げとなりましたが、カーナビゲーションの導入や施設の老朽化による設備投資などの経費が高み、当期純利益は50,702千円（前年比7,375千円減）と昨年を下回る収益となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間会計期間末に比べ11,975千円増加し、当中間会計期間末には187,016千円となりました。

また当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は88,567千円となりました。

これは主として税引前中間純利益の計上によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得等により37,323千円となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は配当金の支払等により5,881千円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社業種の性格上生産及び受注については該当事項はありません。

なお、当社の事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であり、また、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、セグメント情報は作成しておりませんので、売上区分別の金額を記載しております。当中間会計期間の営業実績を示すと次のとおりである。

区分	当中間会計期間	前年同期比(%)
ゴルフ場売上高(千円)	239,672	100.1
レストラン・売店売上高(千円)	72,569	101.1
年会費収入(千円)	34,656	109.3
名義書換料収入(千円)	22,973	343.9
合計(千円)	369,871	105.8

## 3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変動はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

## 5【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」を参照してください。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当中間会計期間における流動資産の残高は304,953千円（前事業年度末は238,251千円）となり66,701千円の増加となりました。これは主として現金及び預金、売掛金の増加によるものです。

#### (固定資産)

当中間会計期間における固定資産の残高は442,581千円（前事業年度末は419,065千円）となり23,515千円の増加となりました。これは主としてカート搭載機器の取得によるものであります。

#### (流動負債)

当中間会計期間における流動負債の残高は78,169千円（前事業年度末は35,378千円）となり42,790千円の増加となりました。これは主として未払法人税等、未払金、未払費用及び預り金の増加によるものです。

#### (固定負債)

当中間会計期間における固定負債の残高は185,747千円（前事業年度末は183,218千円）となり大きな増減はありません。

#### (純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は483,618千円（前事業年度末は438,719千円）となり44,898千円の増加となりました。これは税引前中間純利益を計上したことによるものです。

### (3) キャッシュ・フロー状況の分析

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間会計期間末に比べ45,363千円増加し、当中間会計期間末には187,016千円となりました。

また当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は88,567千円となりました。

これは主として税引前中間純利益の計上によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得等により37,323千円となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は配当金の支払等により5,881千円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。  
また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000
計	15,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行(株) (平成28年12月26日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000	同左	非上場	-
計	10,000	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付き新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年9月30日	-	10,000	-	250,000	-	130,000

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東北電化工業(株)	山形市青田3-9-8	0.60	6.0
菱沼充好	山形市宮町	0.34	3.4
杉下メリヤス(株)	東村山郡山辺町大字山辺2899-8	0.28	2.8
(株)ヤガイ	山形市富神台8	0.28	2.8
寒河江隆吉	山形市東二位田	0.26	2.6
多田洋志	東村山郡山辺町	0.24	2.4
千歳貞治郎	山形市小姓町	0.24	2.4
大風茂吉	山形市緑町	0.22	2.2
千歳倉庫(株)	山形市小姓町6-13	0.20	2.0
きらやか銀行(株)	山形市旅籠町3-2-3	0.16	1.6
佐藤孝男	東村山郡山辺町	0.14	1.4
計		2.96	29.6

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,476	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,524	8,524	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	10,000	-	-
総株主の議決権	-	8,524	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
-	-	1,476	-	1,476	14.76
計	-	1,476	-	1,476	14.76

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づき作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間財務諸表について公認会計士伊藤明彦より監査を受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成していません。

## 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間末 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	231,653	277,016
売掛金	-	15,688
たな卸資産	2,406	5,373
その他	4,209	6,892
貸倒引当金	17	17
流動資産合計	238,251	304,953
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	32,813	31,783
構築物(純額)	28,632	30,695
土地	223,530	223,530
その他	17,361	38,489
有形固定資産合計	*1 302,337	*1 324,498
無形固定資産	84,960	86,321
投資その他の資産		
投資有価証券	30,000	30,000
その他	1,767	1,761
投資その他の資産合計	31,767	31,761
固定資産合計	419,065	442,581
資産合計	657,317	747,535
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	823	4,634
未払法人税等	6,583	28,445
その他	*2 27,972	*2 45,088
流動負債合計	35,378	78,169
固定負債		
預託金	172,812	172,734
退職給付引当金	3,908	4,215
役員退職慰労引当金	6,498	8,798
固定負債合計	183,218	185,747
負債合計	218,597	263,916

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間末 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	250,000	250,000
資本剰余金		
資本準備金	130,000	130,000
その他資本剰余金	60,000	60,000
資本剰余金合計	190,000	190,000
利益剰余金		
利益準備金	1,434	1,434
繰越利益剰余金	69,634	114,533
利益剰余金合計	71,069	115,967
自己株式	72,349	72,349
株主資本合計	438,719	483,618
純資産合計	438,719	483,618
負債純資産合計	657,317	747,535

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)
売上高	349,524	369,871
売上原価	95,949	102,734
売上総利益	253,574	267,137
販売費及び一般管理費	*3 174,778	*3 196,815
営業利益	78,796	70,321
営業外収益	*1 4,296	*1 4,453
営業外費用	*2 1	*2 12
経常利益	83,091	74,762
特別損失	-	3
税引前中間純利益	83,091	74,759
法人税、住民税及び事業税	28,330	25,313
法人税等調整額	3,317	1,256
中間純利益	58,077	50,702

【中間株主資本等変動計算書】  
前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	250,000	130,000	60,000	190,000
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
利益準備金へ振替				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	250,000	130,000	60,000	190,000

	株 主 資 本					純資産 合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計			
		繰越利益剰余金				
当期首残高	907	52,186	53,094	61,788	431,306	431,306
当中間期変動額						
剰余金の配当		5,104	5,104		5,104	5,104
中間純利益		58,077	58,077		58,077	58,077
利益準備金へ振替	510	510	-			
当中間期変動額合計	510	52,462	52,973	-	52,973	52,973
当中間期末残高	1,418	104,649	106,067	61,788	484,279	484,279

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	250,000	130,000	60,000	190,000
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	250,000	130,000	60,000	190,000

	株 主 資 本					純資産 合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計			
		繰越利益剰余金				
当期首残高	1,434	69,634	71,069	72,349	438,719	438,719
当中間期変動額						
剰余金の配当		5,803	5,803		5,803	5,803
中間純利益		50,702	50,702		50,702	50,702
当中間期変動額合計	-	44,898	44,898	-	44,898	44,898
当中間期末残高	1,434	114,533	115,967	72,349	483,618	483,618

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	83,091	74,759
減価償却費	7,248	13,839
貸倒引当金の増減額( は減少)	88	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	127	307
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	376	2,300
受取利息及び受取配当金	428	21
売上債権の増減額( は増加)	15,252	15,688
たな卸資産の増減額( は増加)	1,935	2,967
仕入債務の増減額( は減少)	16,869	9,612
未払消費税等の増減額( は減少)	1,397	3,730
その他の流動資産の増減額( は増加)	1,703	1,458
その他の流動負債の増減額( は減少)	9,425	7,584
小計	98,551	91,997
利息及び配当金の受取額	428	21
法人税等の支払額	10,528	3,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,451	88,567
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	9	-
有価証券の償還による収入	-	-
有形固定資産の取得による支出	18,770	35,380
無形固定資産の取得による支出	-	1,946
その他	10	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,791	37,323
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
会員預託金等増減額( 減少)	-	78
配当金の支払額	5,104	5,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,104	5,881
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	64,555	45,363
現金及び現金同等物の期首残高	110,485	141,653
現金及び現金同等物の中間期末残高	175,041	187,016

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的有価証券 償却原価法(定額法)
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下の方法)によっております。 商品・貯蔵品 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降取得した建物附属設備並びに構築物については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22~41年 構築物 10~15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。
5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。



【会計方針の変更】

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間より適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,872,461千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,850,681千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 42千円 受取配当金 2千円 雑収入 3,868千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 18千円 受取配当金 2千円 雑収入 4,432千円
2 営業外費用のうち主要なもの 雑損失 1千円	2 営業外費用のうち主要なもの 雑損失 12千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 6,823千円 無形固定資産 390千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 13,219千円 無形固定資産 584千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

・前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
発行済株式				
普通株式(千株)	10	-	-	10
自己株式				
普通株式(千株)	0	0	-	0

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

・当中間会計期間（自 平成28年4月1日至 平成28年9月30日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
発行済株式				
普通株式（千株）	10	-	-	10
自己株式				
普通株式（千株）	0	-	-	0

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	5,966	700	平成28年3月31日	平成28年6月27日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間会計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  （平成27年9月30日現在）  （千円）	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  （平成28年9月30日現在）  （千円）
現金及び預金勘定 265,051	現金及び預金勘定 277,016
預入期間が3か月を超える定期預金 90,000	預入期間が3か月を超える定期預金 90,000
現金及び現金同等物 <u>175,041</u>	現金及び現金同等物 <u>187,016</u>

（リース取引関係）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

・前事業年度（自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日）

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	231,653	231,653	-
(2) 投資有価証券	30,000	29,900	99

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 投資有価証券

当事業年度の投資有価証券は金額、平成34年2月9日に一括償還予定の社債であり、満期保有目的のものであります。

. 当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	277,016	277,016	-
(2) 投資有価証券	30,000	30,170	170

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 投資有価証券

当事業年度の投資有価証券は金額、平成34年2月9日に一括償還予定の社債であり、満期保有目的のものでありません。

（有価証券関係）

. 前事業年度末（平成28年3月31日現在）

該当事項はありません

. 当中間会計期間末（平成28年9月30日現在）

該当事項はありません

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当企業の事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当企業の事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 サービスごとの情報

当企業の事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 サービスごとの情報

当企業の事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当企業の事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当企業の事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当企業の事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	50,718円48銭	56,738円77銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	438,719	483,618
純資産の部から控除する金額(千円)	-	-
(うち新株予約権)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	438,719	483,618
普通株主の発行済株式数(千株)	10	10
普通株主の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	8	8

項目	前中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	6,617円06銭	5,948円43銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	58,077	50,702
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	58,077	50,702
普通株式の期中平均株式数(千株)	8	8

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(1) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第30期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月30日東北財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月20日

株式会社 山形ゴルフ倶楽部  
取締役会 御中

伊藤公認会計士事務所

公認会計士 伊藤 明彦 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山形ゴルフ倶楽部の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報の表示をするために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山形ゴルフ倶楽部の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体はふくまれていません。